

平成27年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年12月12日

上場会社名 太洋基礎工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1758 URL http://www.taiyoukiso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 孝芳
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 加藤 行正 (TEL) 052-362-6351
 四半期報告書提出予定日 平成26年12月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期第3四半期の業績 (平成26年2月1日～平成26年10月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第3四半期	6,895	△11.3	247	△68.5	296	△64.8	169	△62.1
26年1月期第3四半期	7,773	18.8	786	210.2	843	201.8	448	199.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年1月期第3四半期	47.66		—					
26年1月期第3四半期	123.64		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年1月期第3四半期	8,054	5,432	67.4
26年1月期	8,421	5,492	65.2

(参考) 自己資本 27年1月期第3四半期 5,432百万円 26年1月期 5,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年1月期	—	0.00	—	—	—
27年1月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成26年12月12日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

26年1月期期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭 記念配当 2円50銭
 27年1月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭 特別配当 2円50銭

3. 平成27年1月期の業績予想 (平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△8.1	430	△56.3	480	△54.2	270	△52.8	77.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年1月期3Q	4,098,000株	26年1月期	4,098,000株
② 期末自己株式数	27年1月期3Q	592,076株	26年1月期	372,788株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年1月期3Q	3,559,780株	26年1月期3Q	3,625,212株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において四半期報告書も同日に開示する予定のため、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報等)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府と日銀による経済・金融政策により、企業業績や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな景気回復が期待されています。その反面、円安による輸入原材料価格の上昇や消費税増税による個人消費の回復の遅れなどにより、景気の状況は不透明感を含んでおります。

建設業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピックの開催やリニア中央新幹線建設に伴うインフラ整備等の投資による期待感や各種災害復旧工事の必要性が求められているものの、建設資材の価格上昇や人手不足による労務費の増加等を原因とする入札不調など経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のなかで、当社は成熟企業100年企業を目指し、職域全体の能力向上をはかるため、職員および協力業者を対象とした研修会を定期的におこなっております。また、活動拠点として4月より九州支店を新設し活動エリアの拡大をはかりました。さらに従来から行われてきた地盤改良工事・推進工事、近年施工実績を積み上げてきた矯正工事・杭抜き工事・連続壁工事等、新工法の浅深四軸工法・N-S P C工法・C C C工法等も着実に受注件数を重ねてきております。

しかしながら、住宅関連工事業は消費税増税による反動減が長引き、また、特殊土木工事等事業におきましても、施工中の大型工事が一時中断となったことと、入札不調による発注遅れ等が重なり、それぞれ大きく影響を受けることとなりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、68億95百万円（前年同期比11.3%減）となりました。損益につきましては、営業利益は2億47百万円（前年同期比68.5%減）、経常利益は2億96百万円（前年同期比64.8%減）、四半期純利益は1億69百万円（前年同期比62.1%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における当第3四半期累計期間の完成工事高は、34億47百万円（前年同期比6.0%減）となり、セグメント利益は1億51百万円（前年同期比64.6%減）となりました。

住宅関連工事業における当第3四半期累計期間の完成工事高は、34億25百万円（前年同期比16.6%減）となり、セグメント利益は91百万円（前年同期比74.5%減）となりました。

機械製造販売等事業における、当第3四半期累計期間の売上高は、23百万円となり、セグメント利益は5百万円となっております。なお、前第3四半期累計期間においては、受注実績および販売実績はなく、売上高およびセグメント利益は発生しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は80億54百万円となり、前事業年度末に比べ3億66百万円減少いたしました。その主な要因は、現金預金が8億14百万円減少したことによりです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は26億22百万円となり、前事業年度末に比べ3億6百万円減少いたしました。その主な要因は、未払法人税等が3億5百万円減少したことによりです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の合計は54億32百万円となり、前事業年度末に比べ59百万円減少いたしました。その主な要因は、自己株式が2億38百万円増加したことによりです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年12月11日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,024,124	3,209,934
受取手形	413,849	372,328
完成工事未収入金	1,527,632	1,750,273
未成工事支出金	284,012	314,248
その他	64,425	172,524
貸倒引当金	△14,850	△12,310
流動資産合計	6,299,194	5,807,000
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	145,260	139,572
機械及び装置(純額)	245,265	255,798
土地	824,558	824,558
その他	11,121	56,174
有形固定資産合計	1,226,204	1,276,103
無形固定資産		
投資その他の資産	8,062	9,737
投資有価証券	567,733	666,360
破産更生債権等	50,679	39,992
その他	377,135	352,765
貸倒引当金	△107,883	△97,197
投資その他の資産合計	887,664	961,921
固定資産合計	2,121,932	2,247,762
資産合計	8,421,126	8,054,762
負債の部		
流動負債		
支払手形	787,509	578,111
工事未払金	803,904	982,861
1年内返済予定の長期借入金	60,120	89,976
未払法人税等	305,421	-
繰延税金負債	-	1,264
未成工事受入金	276,502	295,763
賞与引当金	33,238	73,224
役員賞与引当金	23,490	20,786
工事損失引当金	908	2,550
その他	315,272	215,030
流動負債合計	2,606,368	2,259,568
固定負債		
長期借入金	84,512	82,150
繰延税金負債	-	19,605
退職給付引当金	149,043	164,307
役員退職慰労引当金	84,574	92,214
資産除去債務	4,141	4,204
固定負債合計	322,271	362,482
負債合計	2,928,639	2,622,050

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金	377,686	377,686
利益剰余金	4,698,679	4,812,477
自己株式	△139,100	△377,740
株主資本合計	5,393,565	5,268,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,921	163,988
評価・換算差額等合計	98,921	163,988
純資産合計	5,492,486	5,432,711
負債純資産合計	8,421,126	8,054,762

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
完成工事高	7,773,609	6,872,417
兼業事業売上高	-	23,551
売上高合計	7,773,609	6,895,968
完成工事原価	6,514,258	6,142,528
兼業事業売上原価	-	16,520
売上原価合計	6,514,258	6,159,049
完成工事総利益	1,259,350	729,888
兼業事業総利益	-	7,030
売上総利益合計	1,259,350	736,919
販売費及び一般管理費	473,332	489,109
営業利益	786,017	247,810
営業外収益		
受取利息	729	723
受取配当金	3,963	15,668
保険解約返戻金	27,400	23,397
受取賃貸料	12,612	11,075
売電収入	-	3,751
その他	23,645	7,954
営業外収益合計	68,350	62,572
営業外費用		
支払利息	634	1,086
賃貸費用	9,465	7,569
売電費用	-	2,719
その他	701	2,193
営業外費用合計	10,801	13,569
経常利益	843,567	296,813
特別利益		
固定資産売却益	7,134	3,949
特別利益合計	7,134	3,949
特別損失		
減損損失	59,808	-
固定資産除却損	4	221
特別損失合計	59,812	221
税引前四半期純利益	790,889	300,540
法人税、住民税及び事業税	325,660	102,860
法人税等調整額	16,992	28,004
法人税等合計	342,652	130,864
四半期純利益	448,236	169,676

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事業	機械製造販売等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,666,690	4,106,918	—	7,773,609
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,666,690	4,106,918	—	7,773,609
セグメント利益	427,514	358,503	—	786,017

(注) セグメント利益の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事業	機械製造販売等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,447,229	3,425,188	23,551	6,895,968
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,447,229	3,425,188	23,551	6,895,968
セグメント利益	151,275	91,304	5,230	247,810

(注) セグメント利益の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は生産実績を定義することが困難であるため生産実績の記載はありません。

① 売上高の状況

(単位：千円)

セグメントの名称	前第3四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	3,666,690	47.2	3,447,229	50.0	△219,460	△6.0
住宅関連工事	4,106,918	52.8	3,425,188	49.7	△681,730	△16.6
機械製造販売等	—	—	23,551	0.3	23,551	—
合計	7,773,609	100.0	6,895,968	100.0	△877,640	△11.3

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注高

(単位：千円)

セグメントの名称	前第3四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	3,282,531	44.0	4,480,923	53.9	1,198,391	36.5
住宅関連工事	4,183,591	56.0	3,804,358	45.8	△379,232	△9.1
機械製造販売等	—	—	23,551	0.3	23,551	—
合計	7,466,122	100.0	8,308,833	100.0	842,710	11.3

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

③ 受注残高

(単位：千円)

セグメントの名称	前第3四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	2,192,355	93.7	2,389,311	82.7	196,955	9.0
住宅関連工事	147,662	6.3	500,998	17.3	353,335	239.3
機械製造販売等	—	—	—	—	—	—
合計	2,340,018	100.0	2,890,309	100.0	550,291	23.5

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。